

2016年度第2四半期中の知的財産権貿易収支(暫定)

- 2016年第2四半期中の韓国知的財産権貿易収支は、類型別では特許及び実用新案権(-3.0億ドル)、機関形態別では外資系中小・中堅企業(-4.2億ドル)、産業別では電気電子製品製造業(-1.7億ドル)、取引相手国別では米国(-8.2億ドル)等を中心に1.6億ドルの赤字を計上した。

1. 類型別

- 産業財産権は(-4.2億ドル)赤字となった反面、著作権(+2.7億ドル)は黒字となった。
○ (産業財産権) 特許及び実用新案権(-3.0億ドル)、商標及びフランチャイズ権(-1.4億ドル)を中心に赤字
○ (著作権) 研究開発及びソフトウェア著作権(+2.4億ドル)を中心に黒字

[類型別] 知的財産権貿易収支の推移

(億ドル)

	2014	2015p	2015p				2016p	
	年間	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4
収支	-45.3	-40.0	-19.7	-5.8	-1.6	-12.9	-7.8	-1.6
産業財産権	-48.2	-34.4	-20.8	-3.2	-0.8	-9.6	-8.1	-4.2
特許及び実用新案権	-33.7	-25.8	-18.7	0.8	-1.4	-6.5	-6.3	-3.0
デザイン権	-5.7	-4.3	-0.8	-1.4	-0.8	-1.2	-0.2	0.3
商標及びフランチャイズ	-8.8	-4.3	-1.3	-2.6	1.5	-1.9	-1.7	-1.4
著作権	6.4	6.8	2.1	-0.7	2.0	3.3	1.1	2.7
文化芸術著作権	-4.1	-2.9	-1.0	-0.3	-0.6	-1.0	-1.6	0.3
研究開発及びSW著作権	10.5	9.6	3.2	-0.4	2.6	4.3	2.7	2.4
その他の知的財産権	-3.5	-12.4	-1.0	-1.9	-2.9	-6.6	-0.8	-0.2
輸出	83.7	100.3	25.4	21.1	27.4	26.4	28.0	23.4
産業財産権	46.2	58.1	13.7	13.0	16.6	14.8	17.2	12.7
特許及び実用新案権	30.1	39.6	8.7	9.6	10.7	10.7	12.8	8.1
デザイン権	0.7	1.0	0.2	0.3	0.4	0.2	0.7	1.1
商標及びフランチャイズ	15.3	17.5	4.9	3.2	5.5	3.9	3.6	3.5
著作権	35.0	40.9	11.5	7.9	10.0	11.5	10.6	10.2
文化芸術著作権	8.4	10.8	2.9	2.5	2.6	2.8	2.5	3.6
研究開発及びSW著作権	26.6	30.1	8.7	5.3	7.5	8.7	8.1	6.6
その他の知的財産権	2.5	1.3	0.2	0.2	0.7	0.2	0.2	0.5
輸入	129.0	140.4	45.1	27.0	29.0	39.3	35.8	25.0
産業財産権	94.3	92.5	34.5	16.3	17.4	24.3	25.3	16.9
特許及び実用新案権	63.9	65.4	27.4	8.8	12.2	17.1	19.2	11.1
デザイン権	6.3	5.3	1.0	1.7	1.2	1.5	0.8	0.8
商標及びフランチャイズ	24.1	21.8	6.2	5.8	4.0	5.8	5.3	4.9
著作権	28.7	34.1	9.4	8.6	8.0	8.1	9.5	7.5
文化芸術著作権	12.6	13.6	3.9	2.8	3.1	3.8	4.1	3.3
研究開発及びSW著作権	16.1	20.5	5.5	5.7	4.9	4.4	5.4	4.2
その他の知的財産権	6.0	13.7	1.2	2.1	3.6	6.8	1.0	0.6

2. 機関形態別

- 国内大企業(-0.4 億ドル)及び外資系中小・中堅企業(-4.2 億ドル)を中心に赤字
- その反面、国内中小・中堅企業は3.1億ドルの黒字を実現

[機関形態別] 知的財産権貿易収支の推移

	(億ドル)							
	2014	2015p	2015p				2016p	
	年間	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4
収支	-45.3	-40.0	-19.7	-5.8	-1.6	-12.9	-7.8	-1.6
企業	-44.8	-39.3	-19.4	-5.8	-1.7	-12.4	-8.1	-1.6
大企業	-30.1	-30.0	-15.3	-1.1	-2.3	-11.3	-9.1	-0.4
国内大企業	-26.4	-26.3	-14.1	0.3	-1.4	-11.1	-8.9	-0.4
外資系大企業	-3.8	-3.6	-1.2	-1.3	-0.9	-0.3	-0.2	-0.1
中小・中堅企業	-14.6	-9.3	-4.1	-4.7	0.6	-1.1	0.9	-1.1
国内中小・中堅企業	9.6	11.0	1.7	2.6	3.4	3.4	6.3	3.1
外資系中小・中堅企業	-24.2	-20.4	-5.8	-7.3	-2.7	-4.5	-5.4	-4.2
非営利法人及びその他	-0.5	-0.7	-0.3	0.0	0.0	-0.5	0.3	-0.1
輸出	83.7	100.3	25.4	21.1	27.4	26.4	28.0	23.4
企業	82.9	99.5	25.3	20.9	27.1	26.2	27.3	23.1
大企業	46.8	56.5	14.8	11.7	15.6	14.4	13.5	12.7
国内大企業	46.1	55.7	14.7	11.5	15.4	14.1	13.3	12.3
外資系大企業	0.8	0.8	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.4
中小・中堅企業	36.1	43.0	10.4	9.2	11.5	11.8	13.8	10.4
国内中小・中堅企業	21.0	23.3	4.9	5.4	6.3	6.7	9.5	6.2
外資系中小・中堅企業	15.1	19.7	5.6	3.8	5.3	5.1	4.3	4.2
非営利法人及びその他	0.8	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2
輸入	129.0	140.4	45.1	27.0	29.0	39.3	35.8	25.0
企業	127.7	138.8	44.7	26.7	28.8	38.6	35.5	24.7
大企業	77.0	86.5	30.1	12.8	17.9	25.7	22.6	13.1
国内大企業	72.4	82.1	28.8	11.2	16.9	25.2	22.2	12.6
外資系大企業	4.5	4.4	1.3	1.6	1.0	0.6	0.4	0.5
中小・中堅企業	50.7	52.3	14.6	14.0	10.9	12.9	12.9	11.6
国内中小・中堅企業	11.4	12.2	3.2	2.9	2.9	3.3	3.2	3.2
外資系中小・中堅企業	39.3	40.1	11.4	11.1	8.0	9.6	9.8	8.4
非営利法人及びその他	1.3	1.5	0.4	0.2	0.2	0.7	0.3	0.3

3. 産業別

- 産業別では、製造業 (-2.7 億ドル) が知的財産権貿易収支全体の赤字の主な原因となつたのに対し、サービス業(1.1 億ドル)は黒字を実現した。
- (製造業) 電気電子製品 (-1.7 億ドル)、その他運送装備 (-0.7 億ドル) は赤字を出したが、自動車・トレーラー (+1.3 億ドル) は黒字を出した。
- (サービス業) 卸・小売 (-1.4 億ドル) は赤字を出したが、出版・映像・放送通信・情報サービス業 (+3.0 億ドル) は黒字を出した。

〔産業別〕 知的財産権貿易収支の推移（I）

(億ドル)

収支	2014	2015p	2015p				2016p	
	年間	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4
収支	-45.3	-40.0	-19.7	-5.8	-1.6	-12.9	-7.8	-1.6
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	-39.2	-36.5	-17.8	-2.5	-4.8	-11.4	-6.5	-2.7
(電気電子製品)	(-32.6)	(-29.6)	(-16.4)	(0.5)	(-2.2)	(-11.6)	(-9.6)	(-1.7)
(科学製品・医薬品)	(-0.3)	(0.0)	(-0.4)	(-0.9)	(0.0)	(1.4)	(3.8)	(-0.7)
(自動車・トレーラー)	(9.0)	(7.3)	(1.6)	(1.6)	(2.5)	(1.6)	(1.5)	(1.3)
電気、ガス、水道	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
サービス業	-6.3	-3.7	-1.9	-3.5	3.2	-1.4	-1.7	1.1
(卸売り・小売)	(-6.9)	(-8.8)	(-2.0)	(-3.3)	(-1.5)	(-2.1)	(-2.1)	(-1.4)
(出版映像放送通信情報)	(4.9)	(8.0)	(1.1)	(0.5)	(4.2)	(2.3)	(1.8)	(3.0)
その他	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1

〔産業別〕 知的財産権貿易収支の推移（Ⅱ）

(億ドル)

輸出	2014	2015p	2015p				2016p	
	年間	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4
輸出	83.7	100.3	25.4	21.1	27.4	26.4	28.0	23.4
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	44.6	54.4	13.4	12.1	13.9	14.9	16.7	11.6
(電気電子製品)	(29.0)	(39.4)	(10.0)	(8.7)	(10.0)	(10.7)	(9.4)	(8.5)
(科学製品・医薬品)	(2.1)	(3.5)	(0.2)	(0.8)	(0.6)	(1.8)	(4.3)	(0.0)
(自動車・トレーラー)	(11.9)	(9.5)	(2.4)	(2.0)	(2.9)	(2.1)	(2.3)	(2.3)
電気、ガス、水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	38.3	44.7	11.8	8.7	13.2	11.1	10.6	11.5
(卸売り・小売)	(1.9)	(2.7)	(1.2)	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
(出版映像放送通信情報)	(33.1)	(36.5)	(9.5)	(7.3)	(10.3)	(9.5)	(8.9)	(9.2)
その他	0.5	0.9	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.2
輸入	129.0	140.4	45.1	27.0	29.0	39.3	35.8	25.0
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	83.8	90.9	31.3	14.6	18.7	26.3	23.1	14.4
(電気電子製品)	(61.6)	(69.0)	(26.4)	(8.2)	(12.1)	(22.2)	(18.9)	(10.2)
(科学製品・医薬品)	(2.4)	(3.4)	(0.6)	(1.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.7)
(自動車・トレーラー)	(3.0)	(2.2)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(1.1)
電気、ガス、水道	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
サービス業	44.6	48.5	13.7	12.2	10.0	12.5	12.3	10.4
(卸売り・小売)	(8.9)	(11.6)	(3.2)	(3.6)	(2.2)	(2.6)	(2.7)	(2.0)
(出版映像放送通信情報)	(28.3)	(28.5)	(8.4)	(6.8)	(6.2)	(7.2)	(7.1)	(6.2)
その他	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1

4. 取引相手国別

- 取引相手国では、米国(-8.2億ドル)が最大の赤字国となり、ドイツ(-1.2億ドル)、日本(-0.8億ドル)に対しても赤字を出した。
 - その反面、ベトナム(+4.6億ドル)は最大の黒字国となり、中国(+3.6億ドル)に対しても黒字を計上した。

[取引相手国別] 知的財産権貿易収支の推移

(億ドル)

知的財産権貿易収支の概要

1. 意義

- 「知的財産権貿易収支」統計は、韓国知的財産権の国際取引現況を総合的・体系的に示している。

○ 産業財産権、著作権等全類型における知的財産権の売買と使用取引を包括する。

2. 知的財産権貿易収支統計の構成

分類	収支	知的財産権類型	機関形態	産業	国
項目数	3	10	5	35	25
分類内訳	・収支 ・輸出 ・輸入	(産業財産権) ・特許及び実用新案権 ・デザイン権 ・商標及びフランチャイズ権 -商標権 -フランチャイズ営業権・販売権 (著作権) ・文化芸術著作権 -音楽・映像著作権 -語文・演劇・美術・建築・写真・図形 ・研究開発及びSW著作権 -研究開発著作権 -コンピューター プログラム データベース (その他の知的財産権)	(企業) ・大企業 -国内大企業 -外資系大企業 ・中小・中堅企業 -国内中小・中堅企業 -外資系中小・中堅企業 (非営利法人 ¹ 及びその他)	(農業、林業及び漁業) (鉱業) (製造業) ・飲食品、タバコ ・繊維衣服靴 ・木材パルプ紙 ・印刷及び記録媒体 ・コークス・練炭 ・化学製品、医薬品 ・ゴムプラスチック ・非金属鉱物 ・金属製品 ・電気電子製品 ・医療・精密・光学機器及び時計 ・その他の機械設備 ・自動車、トレーラー ・その他の運送設備 ・家具及びその他 (電気、ガス、水道) (環境産業) (建設業) (サービス業) ・卸小売業 ・運輸業 ・宿泊・飲食店業 ・情報サービス業 ・金融保険業 ・不動産業 ・専門サービス業 ・事業支援サービス ・公共行政、国防 社会保障行政 ・教育サービス業 ・保健及び社会福祉 ・芸術、スポーツ ・協会及び団体、個人 ・国際及び外国機関 (その他)	・米国 ・中国 ・日本 ・英国 ・ドイツ ・アイランド ・フランス ・シンガポール ・スウェーデン ・香港 ・デンマーク ・イスラエル ・インド ・スペイン ・オランダ ・UAE ・ロシア ・豪州 ・台湾 ・タイ ・ベトナム ・ブラジル ・スロバキア ・マレーシア ・その他の国

¹ 国公立試験機関、出捐・付設機関、公共研究所、国公立大学、私立大学、その他の大学、その他の非営利機関等

3. 基礎資料：為替電算網、政府機関と民間企業の統計資料等を基礎資料として利用
4. 知的財産権貿易統計の作成周期
 - (基本統計) : 知的財産の類型別、機関形態別、産業別、国別の統計 : 四半期毎
 - (交差統計) : 類型別 X 機関形態別、類型別 X 産業別、類型別 X 国別、機関形態別 X 産業別、機関形態別 X 国別、産業別 X 国別の交差分析の収支 : 年間統計公表時
5. 公表方法
 - (公表時期) : 四半期の暫定統計は、翌々四半期の半ば以降
年間の暫定統計は、翌年 5 月半ば以降に公表
 - (公表方法) : 報道資料として配布すると同時に韓国銀行経済統計システム (ECOS, <http://ecos.bok.or.kr>) に掲載
 - * ただし、交差統計は年間統計を公表する際に報道資料として配布
6. 統計資料利用時の留意事項
 - 当該年度の公表資料の場合、翌々年 5 月の確定値公表前までは暫定値